

スター精密株式会社

2004年2月期

# 事業報告書

株主の皆様へ

# STAR'S REPORT



証券コード：7718

## Contents

頁

ごあいさつ	1
連結業績ハイライト	2
トップインタビュー	3
営業の概況	5
連結財務諸表	7
単体財務諸表	9
製品紹介	11
特集/ゼロエミッションへの取り組み	12
会社の概況	13
株式の状況	14

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

今般、第79期定時株主総会終了後に開催された取締役会におきまして取締役社長に選任され就任いたしました。常に成長分野、成長地域に事業展開をするグローバル経営を目指し、全力を尽くしてまいります所存でございます。

株主の皆様には、今後ともなにとぞご支援賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社グループは2004年2月期（2003年3月1日より2004年2月29日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

2004年5月

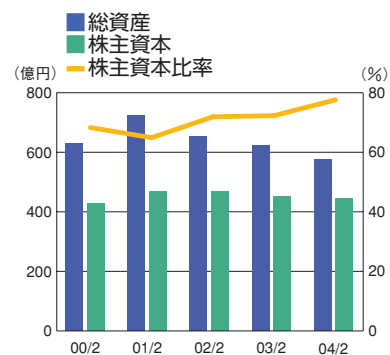
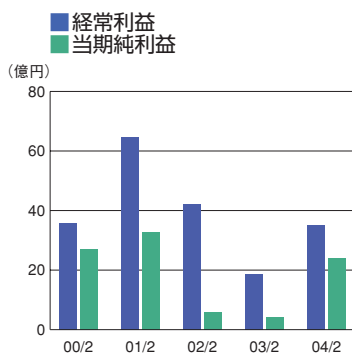
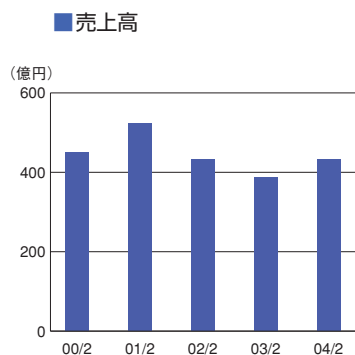


取締役社長

鈴木俊弘

# 連結業績ハイライト

	2000年2月期		2001年2月期		2002年2月期		2003年2月期		2004年2月期	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
<b>売上高</b>										
電子機器事業 (百万円)	26,408	7.0	28,476	7.8	22,799	△19.9	21,389	△6.2	22,290	4.2
工作機械事業 (百万円)	14,384	△14.5	19,410	34.9	16,768	△13.6	13,627	△18.7	17,205	26.3
精密部品事業 (百万円)	4,120	△17.1	4,416	7.2	3,696	△16.3	3,594	△2.8	3,835	6.7
合計 (百万円)	44,913	△3.4	52,304	16.5	43,265	△17.3	38,611	△10.8	43,331	12.2
<b>営業利益</b>										
電子機器事業 (百万円)	3,663	33.2	4,414	20.5	2,226	△49.6	2,343	5.2	1,708	△27.1
工作機械事業 (百万円)	2,038	△46.7	3,352	64.4	3,313	△1.1	1,486	△55.1	3,020	103.2
精密部品事業 (百万円)	902	△24.8	831	△7.9	672	△19.1	590	△12.1	725	22.9
消去又は全社 (百万円)	△2,052		△2,246		△2,149		△2,012		△1,905	
合計 (百万円)	4,552	△21.6	6,352	39.5	4,063	△36.0	2,407	△40.7	3,549	47.4
経常利益 (百万円)	3,591	△24.1	6,477	80.4	4,213	△35.0	1,874	△55.5	3,593	91.7
当期純利益 (百万円)	2,702	△30.7	3,273	21.1	577	△82.4	434	△24.7	2,425	458.4
1株当たり当期純利益 (円)	47.84		57.91		10.21		7.77		44.12	
総資産 (百万円)	62,950		72,211		65,393		62,403		57,898	
株主資本 (百万円)	42,931		46,798		46,977		45,023		44,613	
株主資本比率 (%)	68.2		64.8		71.8		72.2		77.1	
1株当たり株主資本 (円)	759.48		827.84		831.22		813.45		836.13	
株主資本当期純利益率(ROE) (%)	6.5		7.3		1.2		0.9		5.4	
総資本経常利益率(ROA) (%)	5.8		9.6		6.1		2.9		6.0	



# トップインタビュー

## 製品や顧客の多様化で安定した収益へ

製品や顧客の多様化に成功し、より安定的な基盤固めが進んだ当期の業績および今後の方向性につきまして当社社長の鈴木俊弘からご説明させていただきます。

**Q** 当期は工作機械が業績を牽引しましたが、こういった状況でしたか？

**A** 当期は、欧米やアジア市場における自動車、医療、精密機器業界での工作機械の需要が回復し、ハイエンド機、ローエンド機ともに好調でした。従来は、欧米向けのハイエンド機である重複合機が強いことが当社の特色でしたが、コストパフォーマンスに優れたSB-16の発売でローエンド機の製品ラインアップが強化されました。さらにこの機種は、自動車業界が求める製造装置の仕様にフィットし、顧客層を国内、東南アジアの自動車業界へも拡大することができました。また、国内ではデジタル家電向け、欧米では医療、精密機器業界向けの投資需要の高まりに合わせた重複合機も市場の要求に合致して売上げを伸ばしました。

**Q** 工作機械においてさらなる施策はありますか？

**A** 当期は欧米のみでなく、国内の自動車業界の設備投資、薄型テレビ・デジカメなどへのデジタル化投資に向けた需要が高まり、今後も高水準で続くことが見込まれています。当社は、このような市場の動向に合わせた重複合機の機種数を増加させ、市場のニーズに対応しています。複雑加工に強く、非切削時間の短縮で生産性向上を図ることができるECAS-20は、2003年春の発売以来好調です。さらに上位機種としてECAS-32Tを開発、本年前半での市場投入を予定しています。日米欧市場を中心とした高付加価値部品の生産拠点をターゲットとして売上拡大を見込んでいます。

また、主力製品となったSB-16は2002年10月の発売当初は日本で生産していましたが、昨年6月より生産プロセスを徐々に中国・大連にある生産子会社に移管してきました。本年3月には中国生産への移管が完了したことから、2005年2月期の利益率はさらに上昇します。競合他社はまだ中国での生産を開始していないため、コスト面ではかなりの優位性を確保しました。



取締役社長  
鈴木俊弘

### PROFILE

1968年4月当社入社  
1995年5月取締役  
2000年5月常務取締役  
管理本部長  
2002年5月専務取締役  
管理本部長兼  
研究本部長  
2004年5月取締役社長

**Q** 懸案であった小型音響部品も明るい見通しが出てきたようですが？

**A** 大変喜ばしいことです。携帯電話メーカーが着信音用の使用部品を電子ブザーからスピーカーへと変更しているため、これまでは電子ブザーの出荷数が減少し、また恒常的な価格の下落もあって業績が下降していました。しかし、当期、主力顧客の携帯電話メーカーが当社の電子ブザーの実績と開発力・体制を評価してマイクロフォン、レーザーも採用を決定したことから、電子ブザー以外の製品の売上げが一挙に拡大しました。さらに、この納入実績をもとにした国内有力メーカーへの納入など、顧客層が拡大しました。これらにより小型音響部品の売上げは、当期を底に上向くことが見込める状況となりました。

**Q** 利益面についてはいかがでしょうか？

**A** 電子ブザーの納入価格は段階的に下がってはいるものの、原材料や製造コストを下げる努力を続けており、製造原価率の上昇を食い止めています。例えば、金型の製造はこれまで国内で行っていましたが、製造装置ごと中国への移管を開始し、本年6月に移管が完了します。これで、生産ラインとの距離的、時間的な問題解決と不良品率やコストの低減が一層進みます。

また、マイクロフォン、レーザーは電子ブザーと比較すると新しい領域のため、不良品率や生産ラインの平準化などにまだまだ課題が多く、これを改善することでコストダウンできる余地があります。さらに、マイクロフォン、レーザーは電子ブザーより単価が高く、利益率も高水準が見込めることから、製品構成の変化により、今後は利益率向上も期待できます。そして、顧客対象を自動車、デジタル家電などへも本格的に拡大し、小型音響部品の総合メーカーとしてのプレゼンスを高めることを目指していきたいと考えています。

## Q プリンタはどのような状況ですか？

A 中国向けプリンタ事業は、中国政府の進めている徴税システムの進捗と密接に関連しています。当上半期に、ようやく先行している国税の第1ステージ用の出荷が再開され、大型プリンタは前期を大幅に上回る出荷実績を残しました。今後予定されている第2ステージや地方税については中国政府側に未確定要素が多く、詳細がはっきりしていません。

その中で当社は、廉価で省スペースの15インチフラットベッド型プリンタを2003年に投入し、顧客の需要に広く応えることが可能な製品ラインアップとなっています。また、中国のシステムインテグレーターとの販売代理権交渉や流通業者との納入交渉も進めており、国税の第2ステージや地方税の本格的始動に迅速に対処できる体制を整えています。

一方、欧米市場向けサーマルプリンタは、2002年に生産を中国に移管しました。その結果、戦略的な価格競争が可能となり、競争力のある価格で大手顧客へのアプローチやシステムインテグレーターとの提携を通じて販売数量の拡大を図ろうとしています。

## Q 中国向けプリンタの見通しの不透明さや工作機械のダウンサイクルなど、不安定要因がありますが・・・？

A 従来当社は、プリンタ、電子ブザーなど単品で単一の市場や少数の大手顧客に依存した収益構造でしたので、これまで極力、製品と顧客の多様化に注力してきました。そして当期ようやくそれが成果として実ってきたのです。

小型音響部品では製品ラインアップの拡大で電子ブザーへの依存度を下げ、それと並行して、新たな電子ブザーのユーザーとしてゲーム機器、デジタル家電業界などを開拓しています。プリンタは小型サーマルプリンタの中国生産で、低価格での戦略的な拡販が可能となりました。さらにダウンサイクルの影響を受けやすい工作機械においては、SB-16の発売で、より需要サイクルの安定した小口ニーズへの参入に成功し、対象顧客の業界も多様化しました。

このように、対象顧客や製品のバリエーションが広がることで、これまでの当社収益の不安定性がかなり緩和される構造へと変革が進んでいます。

## Q さらに多様化につながるような次世代製品の開発状況は？

A まず、電子機器分野では3軸加速度センサがあります。当センサは、ひとつで衝撃・振動・傾斜角度の検知が可能で、一般的な加速度センサから飛躍的に機能を向上させた製品です。ゲーム機器や自動車関連業界への拡販に努

めていますが、今後は1軸、2軸のセンサにも製品層を広げて顧客獲得につなげたいと考えています。

工作機械分野では、従来当社が扱ってきたスイス型（主軸移動型）旋盤の枠を超えて、加工領域の拡大を目指したマシンの開発に着手しました。当社のブランド力と低コストの生産技術を活かし、顧客対象を一層広げようと考えています。

## Q スター精密の強みおよび課題は何ですか？将来の方向性をどのようにお考えですか？

A 当社は技術的に二つのバックグラウンドを持っています。古くからのメカニカルな技術と新しい電子技術です。ここ数年はITの時代に流された側面も否めず、電子技術を優先しすぎた感があったかも知れません。当社が持つ精密技術の、メカトロニクスとしての強みを再認識した上で、原点に戻ってメーカーの位置づけを考えるべき時なのではないかと感じています。メカニカルな分野ではいったん強い技術を構築すれば、他は真似ができません。当社にしかないメカトロニクスと長い経験で培ってきたノウハウの蓄積をもっと重視し活用できれば、さらに強みを増すことができるはずで、同時に、一夜にしてヒットするものが作れる電子技術も磨いて新しい製品を開発していくこともできます。

大きな課題としては、販売力があります。当社の技術で優れた製品が開発できても、すぐに拡販できるものばかりではありません。市場の構造やそのニーズ、製品の特性などを見極めて、常に最適な販売ルートや方法を構築しなければなりません。例えば、精密部品の医療分野は、特殊性・利益率が高く、今後に期待して多品種少量短期期に対応した効率化生産を進めていますが、強い拡販ルートを得ることができれば、もっと違った展開も考えられます。

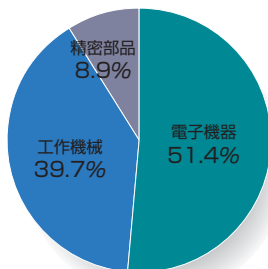
販売力の強化のためには、海外も含めたM&Aも選択肢の一つだと思います。このような施策を通じて、精密部品事業の中から、小型音響部品のような大きな事業分野が生まれてくることを期待しています。



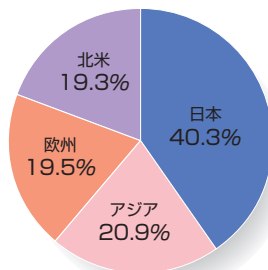
# 営業の概況

当期の連結業績は、工作機械が、国内での旺盛な設備投資需要と欧州での積極的な営業活動により大幅に売上げを伸ばしました。電子機器では、電子ブザーは売上げが減少しましたが、マイクロフォンなどの新規小型音響部品は着実に売上げを伸ばし、中国徴税システム向けプリンタは出荷再開により上期に売上げを伸ばしました。その結果、当期の連結売上高は433億3千1百万円（前期比12.2%増）となりました。利益につきましても、売上げの増加などにより、経常利益は35億9千3百万円（前期比91.7%増）、当期純利益は24億2千5百万円（前期比458.4%増）と大幅な増加となりました。

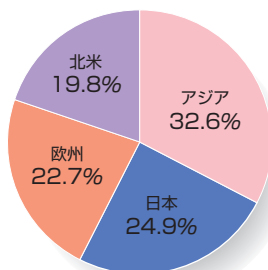
■ 事業別売上高構成比 (%)



■ 所在地別売上高構成比 (%)



■ 海外売上高構成比 (%)



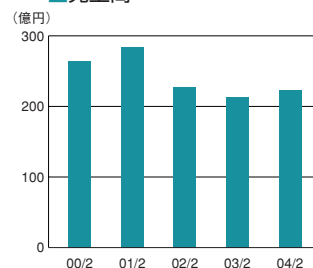
## 電子機器事業

大型プリンタは、出荷再開された中国の徴税システム向け売上げが上期に大幅に増加したため、年商180万人民币以上の企業を導入対象とした第1ステージが当期半ばではほぼ完了し後半にかけては売上げが減少しましたが、通期売上げは増加いたしました。なお、今後大きな需要が期待される中国市場に向けてフラットベッドタイプの新製品NX-510を市場投入いたしました。また、小型プリンタは、欧米のPOS市場でサーマル式プリンタの販売は堅調に推移いたしました。アジア市場で販売が低迷したため、売上げはほぼ前期並となりました。

小型音響部品は、マイクロフォン、スピーカー、レシーバーで小型・薄型化など差別化を図った新製品が大手携帯電話メーカーに採用されるとともに携帯電話以外の用途にも需要があり、着実に売上げを伸ばすことができました。特にマイクロフォンは主力製品のひとつに成長してまいりました。一方、電子ブザーは販路拡大に努めましたが携帯電話用着信音源のスピーカーへの切り替えによる需要減に加え、販売先からの値下げ要請が続いたため売上げが減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は222億9千万円（前期比4.2%増）、営業利益は17億8百万円（前期比27.1%減）となりました。

■ 売上高

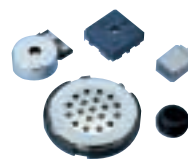
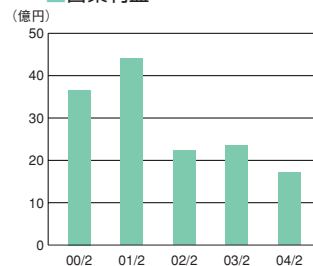


大型プリンタNX-510



小型プリンタTSP700

■ 営業利益



小型音響部品

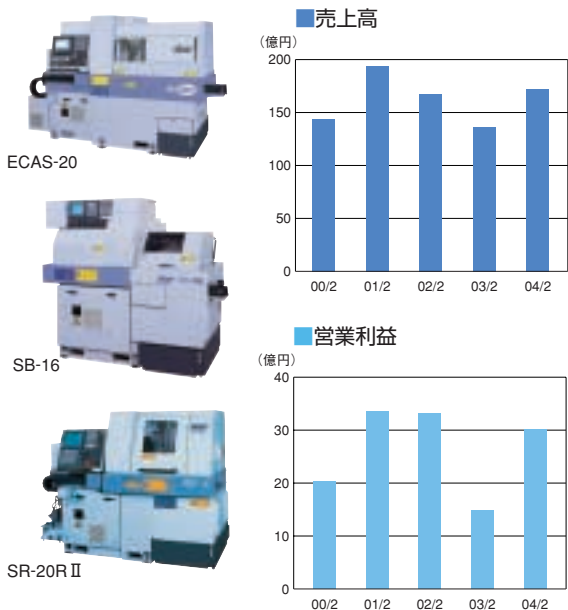
# 工作機械事業

CNC自動旋盤のうち、高精度・高生産性に適応し独自の制御方式を搭載した重複合機ECASやSVシリーズ、また、コストパフォーマンスに優れた軽複合機SB-16や当期モデルチェンジしたSR-20R IIを中心に積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいりました。

その結果、国内市場においては自動車およびデジタル機器・一般機械関連などでの旺盛な設備需要に支えられ、軽複合機を中心に売上げは大幅に増加いたしました。また、欧米市場においては堅調な業況を背景に、医療・精密機器分野などで重複合機を中心に高い評価を受け、特に欧州市場では大幅に売上げを伸ばすことができました。一方、アジア市場においては当期後半にかけて自動車、弱電、OA関連を中心として軽複合機の受注が伸びましたが、前半において新型肺炎SARSの影響を受けたため、売上げは減少いたしました。

なお、ECASシリーズの最上位機種として昨年10月にはECAS-32Tを発表し、その生産性、加工能力に対してすでに高い評価を得ており、本年前半での市場投入を予定しております。

以上の結果、当事業の売上高は172億5百万円（前期比26.3%増）、営業利益は30億2千万円（前期比103.2%増）と大幅な増加となりました。

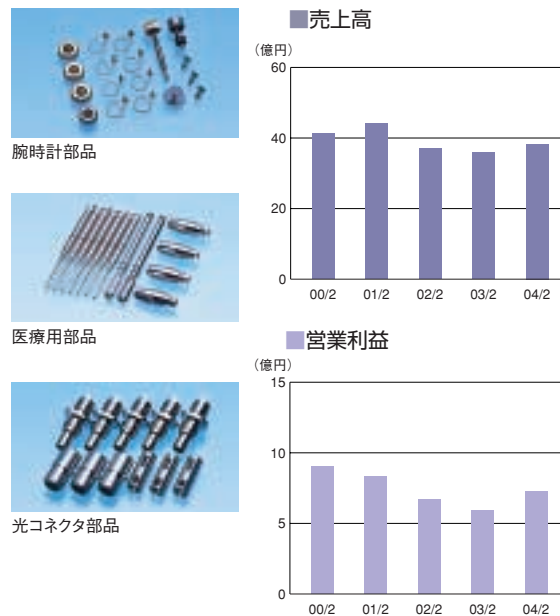


# 精密部品事業

腕時計部品は、腕時計メーカーから比較的安定した受注がありましたが、相次ぐ値下げ要請など相変わらず厳しい環境が続き、売上げは僅かに減少いたしました。

一方、非時計部品は、市場の成長が期待される医療用部品やパソコン・各種デジタル関連機器などに用いられるハードディスク部品、さらに光コネクタ部品や自動車部品で積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、ハードディスク部品や光コネクタ部品を中心として売上げは増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は38億3千5百万円（前期比6.7%増）、営業利益は7億2千5百万円（前期比22.9%増）となりました。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

単位：千円

科目	当期 2004年2月期	前期 2003年2月期
<b>資産の部</b>		
流動資産	36,355,212	38,423,619
現金及び預金	10,681,357	9,799,801
受取手形及び売掛金	10,717,941	9,741,161
有価証券	263,555	581,184
<sup>1</sup> たな卸資産	12,722,079	16,931,018
繰延税金資産	881,756	386,227
その他の流動資産	1,510,449	1,397,538
貸倒引当金	△421,927	△413,311
固定資産	21,543,011	23,979,633
有形固定資産	15,604,058	17,602,290
建物及び構築物	5,371,206	5,722,355
機械装置及び運搬具	5,404,998	6,372,460
工具器具備品	2,098,812	2,473,845
土地	2,663,950	2,712,071
建設仮勘定	65,090	321,556
無形固定資産	2,137,923	2,402,905
連結調整勘定	1,485,017	1,719,422
その他の無形固定資産	652,905	683,482
投資その他の資産	3,801,029	3,974,438
投資有価証券	3,023,828	2,465,796
繰延税金資産	222,630	831,390
その他の投資その他の資産	577,170	696,709
貸倒引当金	△22,600	△19,458
資産合計	57,898,224	62,403,253

科目	当期 2004年2月期	前期 2003年2月期
<b>負債の部</b>		
流動負債	11,919,145	14,715,297
支払手形及び買掛金	5,941,487	7,128,982
<sup>2</sup> 短期借入金	402,537	2,856,367
未払法人税等	826,125	318,866
賞与引当金	799,615	694,141
設備関係支払手形	4,344	2,719
その他の流動負債	3,945,035	3,714,220
固定負債	1,276,665	2,574,774
<sup>2</sup> 長期借入金	1,000,000	1,903,708
役員退職引当金	185,979	186,675
退職給付引当金	68,053	469,841
その他の固定負債	22,633	14,549
負債合計	13,195,810	17,290,071
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	89,104	89,513
<b>資本の部</b>		
資本金	—	12,721,939
資本準備金	—	13,876,517
連結剰余金	—	20,152,070
<sup>1</sup> 其他有価証券評価差額金	—	△169,088
為替換算調整勘定	—	△773,357
自己株式	—	△784,412
資本合計	—	45,023,668
資本金	12,721,939	—
資本剰余金	13,876,517	—
利益剰余金	22,029,475	—
<sup>1</sup> 其他有価証券評価差額金	306,046	—
為替換算調整勘定	△2,067,470	—
自己株式	△2,253,200	—
資本合計	44,613,308	—
負債、少数株主持分及び資本合計	57,898,224	62,403,253

### <sup>1</sup> たな卸資産の減少

中国の徴税システム向け大型プリンタの出荷が再開されたことなどにより、たな卸資産は前期に比べ42億円減少しました。

### <sup>2</sup> 借入金の減少

たな卸資産の減少により有利子負債の削減を進め、また、外部借入金をグループ内融資に切りかえました。その結果、借入金をグループ全体で33億円圧縮しました。



### 連結損益計算書

単位：千円

科目	当期	前期
	2004年2月期	2003年2月期
売上高	43,331,755	38,611,756
売上原価	28,161,174	25,224,720
売上総利益	15,170,581	13,387,035
販売費及び一般管理費	11,620,743	10,979,149
営業利益	3,549,838	2,407,886
営業外収益	306,811	267,960
受取利息	95,287	103,398
受取配当金	30,449	29,636
賃貸収入	23,220	16,200
特許収入	93,607	6,766
雑収入	64,246	111,958
営業外費用	263,179	800,968
支払利息	48,376	73,889
投資有価証券売却損	—	6,395
投資有価証券評価損	—	52,372
為替差損	181,474	634,943
賃貸収入原価	18,924	18,858
雑損失	14,405	14,508
経常利益	3,593,470	1,874,877
特別利益	35,194	72,702
固定資産売却益	19,616	22,782
有価証券売却益	1,911	—
投資有価証券売却益	13,416	—
関係会社清算配当金	—	6,215
貸倒引当金戻入額	—	43,662
その他	249	42
特別損失	364,741	519,137
固定資産処分損	364,741	161,390
投資有価証券評価損	—	353,265
その他	—	4,481
税金等調整前当期純利益	3,263,923	1,428,443
法人税、住民税及び事業税	1,140,694	388,219
法人税等調整額	△312,619	609,251
少数株主利益又は損失(△)	9,976	△3,457
当期純利益	2,425,871	434,429

3

#### 3 法人税等

税負担率は、前期まで未実現利益の税効果の影響で法定実効税率(41.2%)を大幅に上回っておりましたが、当期よりその負担が軽減され25.4%となりました。

### 連結剰余金計算書

単位：千円

科目	当期	前期
	2004年2月期	2003年2月期
連結剰余金期首残高	—	20,280,999
連結剰余金減少高	—	563,358
配当金	—	563,358
当期純利益	—	434,429
連結剰余金期末残高	—	20,152,070
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	13,876,517	—
資本剰余金期末残高	13,876,517	—
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	20,152,070	—
利益剰余金増加高	2,425,871	—
当期純利益	2,425,871	—
利益剰余金減少高	548,465	—
配当金	548,453	—
自己株式処分差損	12	—
利益剰余金期末残高	22,029,475	—

### 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	当期	前期
	2004年2月期	2003年2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,024,059	8,085,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,582,198	△1,606,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,264,690	△2,218,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295,596	△371,567
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	881,574	3,889,021
現金及び現金同等物の期首残高	9,836,788	5,906,988
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40,778
現金及び現金同等物の期末残高	10,718,363	9,836,788

4

#### 4 現金及び現金同等物の期末残高

税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の削減などの営業活動による収入80億円を原資に、設備投資や借入金の返済、自己株式の取得を行いました。その結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ8億円の増加となりました。

# 単体財務諸表

貸借対照表			単位：千円		
科目	当期 2004年2月期	前期 2003年2月期	科目	当期 2004年2月期	前期 2003年2月期
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	24,044,330	25,822,202	流動負債	7,831,934	8,714,859
現金及び預金	4,840,830	5,548,415	支払手形	—	5,788
受取手形	1,276,128	1,012,954	買掛金	5,865,013	6,992,787
売掛金	9,373,602	8,694,241	1年以内返済予定長期借入金	—	50,000
有価証券	211,550	529,198	未払金	600,235	929,006
商品・製品	2,798,770	3,002,958	未払法人税等	456,872	—
原材料	735,184	773,587	未払費用	211,257	133,468
仕掛品	1,740,572	1,793,982	賞与引当金	658,806	572,137
貯蔵品	211,601	226,154	設備支払手形	—	2,719
前払費用	28,969	29,093	その他の流動負債	39,748	28,951
繰延税金資産	359,158	195,578	固定負債	1,249,172	1,645,937
短期貸付金	20,898	47,140	長期借入金	1,000,000	1,000,000
未収入金	2,352,027	3,902,511	役員退職引当金	185,979	186,675
その他の流動資産	107,134	96,805	退職給付引当金	63,193	459,262
貸倒引当金	△12,096	△30,418	負債合計	9,081,106	10,360,796
固定資産	26,213,806	26,452,048	<b>資本の部</b>		
有形固定資産	9,379,563	10,396,762	資本金	—	12,721,939
建物及び構築物	3,011,654	2,903,222	資本準備金	—	13,876,517
機械及び装置	2,459,663	2,942,965	利益準備金	—	764,216
車輛運搬具	11,420	10,546	その他の剰余金	—	15,504,282
工具器具備品	1,411,007	1,740,077	固定資産圧縮積立金	—	60,844
土地	2,483,491	2,483,491	別途積立金	—	10,543,432
建設仮勘定	2,325	316,460	当期末処分利益	—	4,900,005
無形固定資産	266,982	315,772	(うち当期純利益)	(—)	(331,052)
ソフトウェア	211,606	243,338	その他有価証券評価差額金	—	△169,088
特許実施権等	55,376	72,433	自己株式	—	△784,412
投資その他の資産	16,567,261	15,739,513	資本合計	—	41,913,454
投資有価証券	2,957,659	2,396,292	資本金	12,721,939	—
関係会社株式	2,779,336	2,805,058	資本剰余金	13,876,517	—
出資金	5,000	5,000	資本準備金	13,876,517	—
関係会社出資金	9,434,660	9,434,660	利益剰余金	16,525,727	—
長期貸付金	964,698	77,924	利益準備金	764,216	—
繰延税金資産	204,388	809,084	固定資産圧縮積立金	56,023	—
その他の投資	241,832	231,096	別途積立金	10,543,432	—
貸倒引当金	△20,315	△19,604	当期末処分利益	5,162,054	—
資産合計	50,258,136	52,274,251	その他有価証券評価差額金	306,046	—
			自己株式	△2,253,200	—
			資本合計	41,177,030	—
			負債及び資本合計	50,258,136	52,274,251

損益計算書		単位：千円	
科目	当期 2004年2月期	前期 2003年2月期	
売上高	34,459,119	31,480,153	
売上原価	25,980,593	24,006,494	
売上総利益	8,478,525	7,473,659	
販売費及び一般管理費	7,007,579	6,744,396	
営業利益	1,470,946	729,262	
営業外収益	433,124	954,939	
受取利息	3,982	3,391	
有価証券利息	14,231	23,255	
受取配当金	84,363	523,728	
賃貸収入	94,259	161,233	
技術指導料収入	104,164	155,992	
特許収入	93,607	—	
その他の営業外収益	38,515	87,336	
営業外費用	240,257	797,385	
支払利息	8,717	19,540	
投資有価証券売却損	—	6,395	
投資有価証券評価損	—	52,372	
為替差損	165,551	616,467	
賃貸収入原価	60,576	97,525	
その他の営業外費用	5,411	5,083	
経常利益	1,663,813	886,816	
特別利益	47,124	105,644	
固定資産売却益	15,745	18,183	
有価証券売却益	1,911	—	
投資有価証券売却益	13,416	—	
貸倒引当金戻入額	16,050	41,443	
関係会社清算配当金	—	46,017	
特別損失	271,071	551,257	
固定資産処分損	245,349	133,015	
関係会社株式評価損	25,722	60,926	
投資有価証券評価損	—	353,265	
会員権評価損	—	4,050	
税引前当期純利益	1,439,865	441,203	
法人税、住民税及び事業税	513,300	123,000	
法人税等調整額	120,871	△12,849	
当期純利益	805,694	331,052	
前期繰越利益	4,628,082	4,849,728	
中間配当額	271,710	280,775	
自己株式処分差損	12	—	
当期末処分利益	5,162,054	4,900,005	

利益処分計算書		単位：千円	
科目	当期 2004年2月期	前期 2003年2月期	
当期末処分利益	5,162,054	4,900,005	
固定資産圧縮積立金取崩額	2,191	4,820	
計	5,164,246	4,904,826	
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	319,962	276,743	
	(1株につき6円)	(1株につき5円)	
役員賞与金	25,000	—	
(うち監査役分)	(1,800)	(—)	
次期繰越利益	4,819,283	4,628,082	

(注) 1. 平成15年11月10日に271,710千円（1株につき5円）の中間配当を実施いたしました。  
2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後の金額であります。

## 1 自己株式

平成15年5月開催の第78期定時株主総会で決議された2,000千株の自己株式取得枠は、当期末までに全て行使いたしました。

## 2 利益配当金

当期末の配当は、前期より1円増配の6円（中間配当5円とあわせ年間11円）とさせていただきます。

小型プリンタ

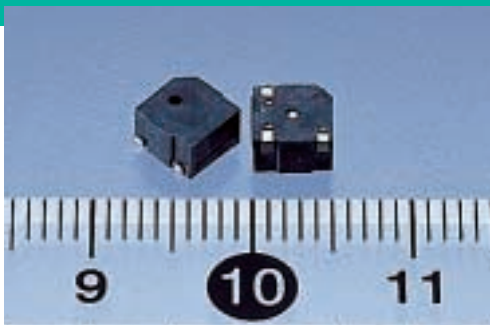


## メカニズムプリンタ MP511SMP

MP511SMPは、CAT（カード認証端末）市場向けに開発され、省スペース、高速印字、フリーメンテナンス性を兼ね備えた機器組込用小型メカニズムプリンタです。

特に、2008年の北京オリンピックなど大イベントを控えた中国は、カード産業の大変革期であり、CAT市場は飛躍的な需要拡大が期待されます。世界のCAT市場をリードするスタープリンタの、さらなるシェア拡大を目指し投入された期待の新製品です。

小型音響部品



## サウンド NFT-03C

NFT-03Cは、超小型のリフローサウンドとして好評を得ているNFT-03Aのバージョンアップ品です。従来品に比べ平均音圧を4dBアップしており、より大きな音を出すことができます。デジタルカメラ、リモコン、MP3プレーヤーなどの小型電子機器での採用が見込まれるとともに、従来品以上に大きな音を必要とする機器への使用が可能となることで、今後さらに広い分野での採用が期待される注目の製品です。

CNC自動旋盤



## ECAS-32T

ECAS-32Tは加工時間を短縮する当社独自のモーションコントロールシステムを搭載したECASシリーズの上位機種です。複合形状部品を対象にアイドルタイムを徹底的に削減し短時間加工を可能にするとともに、切削、穴あけ、ミリングの同時加工が可能となるなど従来機に増して複合加工能力を高めています。発表以来、国内外ともに高い評価を受けており医療部品、自動車部品など高付加価値分野でのニーズに応えるマシンです。

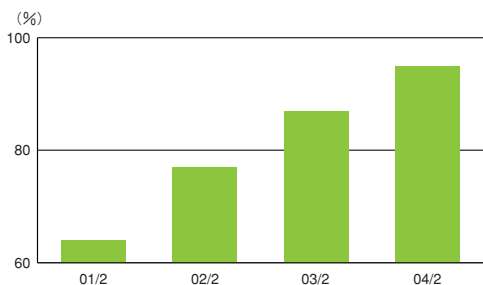
当社は環境管理活動を企業の重要課題と位置づけ、事業活動を行っております。これまでに環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を国内外の事業所にて取得するなど積極的に環境管理活動を進めてまいりました。

現在、2005年2月期中に国内全事業所にての「ゼロエミッション」達成を目指しております。事業活動により発生する廃棄物を再資源として活用することにより廃棄物ゼロを目指す「ゼロエミッション」活動を通じて、さらなる環境管理活動を推進してまいります。

環境活動の歩み

2000年	1月	ISO14001全社取得宣言。本格的な環境管理活動を開始。
2001年	3月	電子機器部門の3工場でISO14001認証を初取得。
2002年	3月	国内全事業所においてISO14001認証取得完了。
	6月	環境報告書を作成、当社ホームページにて公開。
2003年	6月	環境会計を作成し2003年版環境報告書に掲載。
	12月	電子機器部門において環境に配慮された部材の購入を行うグリーン調達ガイドラインを公開。

■ 再資源化率



当社では廃棄物の総排出量に対して、再資源化率98%以上となることを「ゼロエミッション」達成値としております。これまでに「ゼロエミッション」の達成に向けて全社において廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を進める対応を行ってまいりました。

具体的な取り組み内容としては、工場のメッキ工程にて排出される廃液からニッケル、リンを資源として回収するほか、メッキ排水を無害化処理した後に出る汚泥をセメント原料としてリサイクルするなどの対策を行ってまいりました。さらにゴミの徹底分別をはじめとして、社内より出た古紙で作られたリサイクル紙を実際に社内で使用する循環型の仕組みを作るなど、「ゼロエミッション」達成に向けた取り組みを進めております。

これらの取り組みにより2004年2月期には再資源化率は95%となり、目標達成に向けて着実に前進しております。

また、有毒な鉛を含まない鉛フリー製品や、分解が容易で部品点数が少なく、小型・薄型といった省資源製品を積極的に開発・設計するなど、社会全体の環境に配慮した製品を提供しております。

当社の環境に対する詳しい取り組みについては当社ホームページに掲載の環境報告書にてご覧いただけます。

<http://www.star-m.jp>





# 株式の状況 (2004年2月29日現在)

## 株式状況

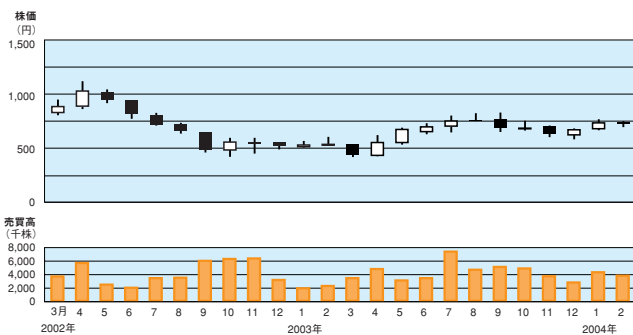
発行する株式の総数	160,000,000株
発行済株式の総数	56,533,234株
株主数	7,737名
1人平均持株数	7,307株
当期中の名義書換件数	210件
当期中の名義書換株式数	3,711,461株

## 大株主 (上位10名)

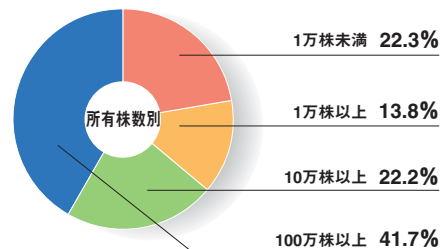
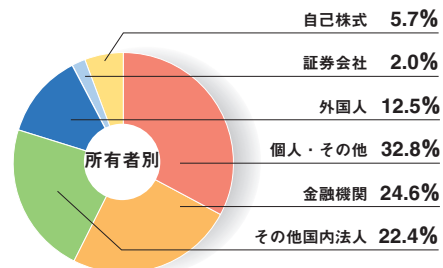
	持株数(千株)	議決権比率(%)
シチズン時計(株)	8,658	16.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,275	4.4
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	2,242	4.3
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,941	3.7
(株)静岡銀行	1,582	3.0
(株)みずほ銀行	1,348	2.6
ゴールドマン サックス インターナショナル	1,302	2.5
リズム時計工業(株)	1,005	1.9
(株)新生銀行	770	1.5
鈴木 通	762	1.5

※当社は、自己株式3,206千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いており、議決権比率の算定にも含めておりません。

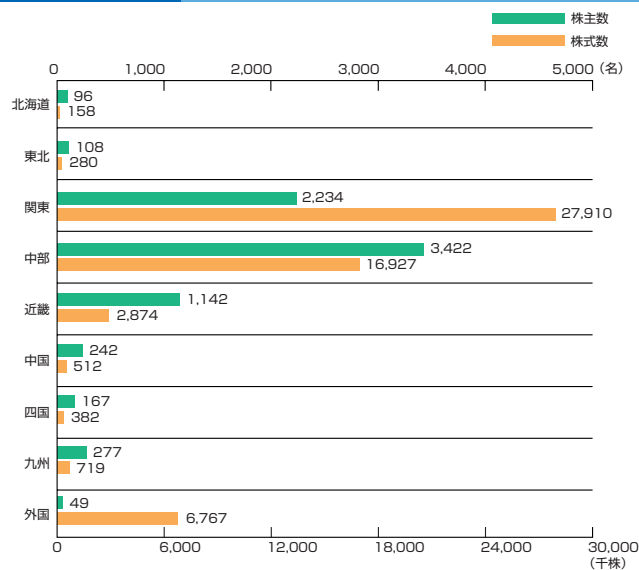
## 株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)



## 所有者別・所有株数別分布状況



## 地域別分布状況



## 株式についてのご案内

決算期	2月末日
定時株主総会	5月
配当金	利益配当金受領株主確定日 2月末日 中間配当金受領株主確定日 8月31日
基準日	毎年2月末日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主をもって、その期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とみなします。
名義書換代理人 事務取扱場所 [お問い合わせ先] 同取次所	東京証券代行株式会社 本店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号（新丸ビル）（※） ☎ 0120-49-7009 ☎ 03-3212-4611（代表） 東京証券代行株式会社営業所および各取次所 （みずほインベスターズ証券株式会社の本店および全国各支店においても取次事務を行っております。）
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
公告掲載新聞	日本経済新聞 * 決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。 <a href="http://www.star-m.jp/ir/">http://www.star-m.jp/ir/</a>
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式買取請求 および買増請求	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換代理人において受付けております。なお、買増請求につきましては2月末日および8月31日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取り扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。
株券喪失登録	株券を紛失された方は、上記名義書換代理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

### 諸届用紙のご請求

住所変更・改印等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式（端株）買取請求書および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につきましては次の方法もご利用になれます（24時間、土・日祝祭日もお受けいたします）。

● 電話を利用した自動音声応答による受付

☎ 0120-16-5805

● インターネットによる用紙のご請求

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびインターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

「株式に関する用紙のご請求」、「株式に関する手続きのご案内」、「株式に関する手続きのQ & A」をご参照ください。

（※）お知らせ

当社株式の名義書換代理人東京証券代行株式会社は、平成16年7月20日をもって、所在地を「東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル3階）」に移転する予定です。

これにともない、同年7月20日以降、名義書換等の事務取扱場所ならびに郵便物の送付先も変更になりますので、ご注意ください。なお、電話番号は一切変更ございません。

## スター精密株式会社

本社 / 〒422-8654

静岡県静岡市中吉田20番10号

TEL. 054-263-1111 FAX. 054-263-1057

<http://www.star-m.jp>

**re100**  
古紙配合率100%再生紙

環境に配慮した「大豆インク」  
を使用しています。